

選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表

期間 平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

閲覧機関名	閲覧日	請求事由	閲覧範囲
(株)浜名湖国際頭脳センター 代表取締役 森永春二	H24. 5. 15	“ふじのくに” 士民協働事業仕分けを行うにあたり、県と有識者とが県の事業について議論し、県民が議論の内容を聞き、判定・提案を行う。本調査は、県民評価者を選定するための調査であり、選挙人名簿を利用し県政への参加意向を調査するため。	全投票区 13 件
(株)サーベリサーチセンター静岡事務所 静岡事務所長 北崎聖二	H24. 5. 28	県民の生活について、県政の主要課題についての意識などを把握し、県政推進のための基礎的な資料とするため。	第 6 投票区 14 件
一般財団法人静岡経済研究所 理事長 鈴木一雄	H24. 7. 10	食品表示制度に関し、県民の意識や認識度を調査し、静岡県の消費者行政施策に反映させるため。	全投票区 11 件
(株)e-エントリー 代表取締役 朝田志保子	H24. 9. 5	「有徳の人」づくりアクションプラン調査業務のため	全投票区 11 件
(株)浜名湖国際頭脳センター 代表取締役 森永春二	H24. 11. 7	県民の健康に関する意識と現状を把握し、健康づくりに対する県民ニーズを明らかにすることにより、静岡県健康増進計画の進行管理を行うとともに、今後の健康づくり対策の推進に関する基礎資料とする。	全投票区 64 件
(株)東京商工リサーチ静岡支店 支店長 八木幹政	H25. 1. 8	静岡県文化・観光部文化学術局から受託した「文化に関する意識調査」での利用。文化行政を推進する上での基礎資料とするため。	全投票区 5 件
アיתי・インターナショナル(株) 代表取締役 長坂祐二	H25. 2. 6	静岡県が推進している虐待や親の死亡などの事情により保護が必要な児童に対し、より家庭的な環境での養育を提供するための里親制度。その施策推進の基礎資料とするため。	全投票区 4 件

※公職選挙法第 28 条の 4 第 7 項の規定に基づき公表します。